

## 資料に対する委員からの主な意見及び事務局回答

主な意見	事務局回答
<b>資料1</b>	
<p>P2、令和元年産全国農業地域別作柄の特徴、【関東・東山：97、東海：98、中国：97】の『やや不良』の説明「登熟は、8月中下旬の日照不足や9月中旬以降の高温の影響等により」部分</p> <p>高温の影響等と記載されている理由如何。</p>	<p>→登熟が『やや不良』の地域が多くなった要因としては、8月中旬以降の日照不足や台風の影響等が考えられますが、栃木県、埼玉県等において、9月中旬以降、気温が高い状態で推移したことから、稲体の消耗が激しく粒の肥大等の抑制がみられたことから要因の一つとして記載しています。</p>
<p>P4、「①8月上中旬の高温（特に高夜温）の影響により、新潟県等では、」部分</p> <p>新潟県を例示している理由如何。</p>	<p>→新潟県においては、8月上中旬の高温の影響による心白粒、乳白粒等の発生の程度が大きいことから例示させていただきました。</p>
<p>P7、台風等による作柄への影響の解説部分で、「9月22日の台風第17号で九州北部を中心に潮風害等の被害が発生した」部分</p> <p>潮風害等の被害について、具体的にどのような被害があったのか。九州では過去にも沿岸部を中心に倒伏・脱粒・褐変粒発生・葉身の裂傷・土壌および植物への塩害等の農業災害が確認されている。本年の九州北部における被害では、倒伏だけでなく、実際に水稻植物体の波浪による海水飛沫によって生育障害（潮風害）が確認されたのか。減収要因は、潮風害だけでなく、降雨や暴風等の複合的な要因もあったのか。</p>	<p>→潮風害の被害は、普通栽培の生育ステージが登熟期であったことから、強風の影響でもみ擦れや塩害による粒肥大への影響がみられました。</p> <p>なお、減収要因は、台風の接近・通過に伴い猛烈な風雨による倒伏や潮風害の被害等の複合的な要因になります。</p>
<b>資料4</b>	
<p>富山県「平年収量は544kg（対前年差+2kg）」 石川県「平年収量は523kg（対前年差+3kg）」の 近年の生産事情</p> <p>隣県である富山県と石川県について、石川県の方が増加の幅が大きくなる考え方如何</p>	<p>→両県とも多収性品種が増加傾向であります が、特に石川県の「ひやくまん穀」は平成29 年から3.1ポイントの伸びとなっており、富 山県の「てんこもり」の0.8ポイントに比 べ、伸び率が大きいことから妥当と判断しま した。</p>
<p>静岡県「平年収量は520kg（対前年差-1kg）」の 近年の生産事情等</p> <p>表1のH27からR1の5年間の推移をみると、品種の動 向として、収量水準の高い品種の作付率が増加傾向 にあるにもかかわらず「対前年差-1kg」となるの は、他に要因があるのか。</p>	<p>→ご指摘のとおり、特に、静岡県においては 近年地下水水位制御システムの普及・拡大させ るなど大規模化を後押ししておりますので、 大規模化の進展による省力化、低コスト化の 影響が徐々に実単収に現れてきているものと 考えます。</p>

**資料4(つづき)**

<p>高知県「平年収量は456kg（対前年差－2kg）」の近年の生産事情等</p> <p>表1のH27からR1の5年間の推移をみると、品種の動向としては、収量水準の低い方向へわずかに動いているようには見えるが、対前年比－2kgを説明できるのか。</p> <p>生産事情としては、生産組織への受託面積割合が増えることに伴い収量レベルが低下する影響の方が大きいということか。</p>	<p>→ご指摘のとおり、生産組織では地域の荒廃農地対策として、元々自給的に消費されていたような条件不利地域（遠距離、急傾斜、狭いほ場）なども引き受けておりますが、営農、販売戦略上の優先順位から、どうしても管理が不十分になってしまう実情があると現場からは聞いております。</p>
<p>埼玉県「平年収量は492kg（対前年差＋2kg）」 広島県「平年収量は528kg（対前年差＋2kg）」 鹿児島県「平年収量は484kg（対前年差＋2kg）」の近年の生産事情等</p> <p>近年の実単収が概ね平年並みで推移している埼玉の平年収量を上げること、近年の実単収が平年収量を下回って推移している広島や鹿児島の平年収量を上げることに対する考え方如何。</p>	<p>→ご指摘のとおり、埼玉県、広島県及び鹿児島県の実単収が平年収量を下回っておりますが、これは気象等の影響（主にH26低温・日照不足・病害虫の拡大等、H27低温・日照不足・台風等、R1低温・日照不足・台風・ウンカ等）により近年の実単収が低下した年産が多く、結果として平年収量を下回っているためです。3県とも近年は多収性品種が増加傾向であり、令和2年産も同様の傾向であるとの情報もあることから、今回お示ししましたスムージングスプラインによる算定結果を妥当と考え、ご提案させていただいたところです。</p>
<b>全体</b>	
<p>資料3の平年収量の都道府県地の変動を見ると北陸以北の地域での増加がみられるなか、関東の埼玉、千葉、西日本では、広島と鹿児島が増加している。両県の増加要因を見るとヒノヒカリやコシヒカリが減少して多収品種への転換が進んでいる状況であり、近年の高温傾向の中で、品種の転換が生産安定に寄与している実態がうかがわれる。</p> <p>上記とも関連して、今後、作付品種の多様化が見込まれるなか、現在進められている「実測調査の合理化」の推進がより重要になると考える。</p>	<p>→当方としても、今後、作付品種の多様化が見込まれるなか、現在進めている「実測調査の合理化」の推進がより重要になると考えております。</p>